

第17回さいたま活性化サロン テーマ「インフラ老朽化問題と地元企業の役割」

◇ 平成29年5月23日開催

◇ ゲストスピーカー 根本 祐二 東洋大学経済学部教授兼PPP研究センター長

「インフラ老朽化問題と地元企業の役割」発表概要

- 広義のインフラは、①公共建築物(学校、公営住宅、庁舎、公民館、図書館、幼稚園・保育所、児童館・学童クラブ、老人福祉施設、文化ホール、病院等)、②土木インフラ(道路、橋りょう、トンネル、河川施設、公園、港湾、空港、鉄道、水道、下水道、電力、ガス等)、③機械類(ごみ焼却炉、浄水場、下水処理場、斎場炉、医療機器、情報機器等)から成るが、これらのインフラの老朽化が問題となっている。
- 日本の公共事業の歴史を振り返ると、速やかに先進国になるため、1970年代にすべてのインフラをピラミッド型で整備した。現在のインフラを維持するには、2020年代以降、第2のピラミッドが必要になるが、第2のピラミッド分の予算はない。第1のピラミッドの後、その分の予算は社会保障費に回っている。「社会保障も減らさず、今までどおりのインフラを維持する」のは不可能であり、必要なインフラには、PPP/PFIの導入が不可欠となってくる。
- 笹子トンネル天井板崩落事故に代表されるように、インフラ老朽化は人命にかかわる問題であるが、老朽化は100%の確率で発生する工学的問題であることから、事前に100%対応することができる。熊本地震から得られた教訓として、耐震補強により躯体は補強できても部品は別であることから、早めの対応が必要である。
- ピラミッド型のインフラ投資の結果、第2のピラミッドが到来するが、これを放置すれば「物理的に崩壊」、無理に更新すれば「財政的に崩壊」、単純削減すれば「公共サービスが崩壊」する。一見、矛盾(トレードオフ)であるが、市民の生命を守ることを第一に、できるだけ公共サービスとしての機能を維持しつつ、最大限財政負担を削減する技術やサービスを導入することが「省インフラ」すなわち「民間企業のノウハウによって、できるだけインフラを使わずに豊かになろう」という発想である。
- 東洋大学標準モデルでは、①公共サービス・公共施設としての必要性の評価に応じ、ソフト化(民間移管・市民移管・代替サービス)、統廃合、共用化、広域化、多機能化といった対策と、対象となる施設を例示した「公共施設種類別基準」、②量の削減の可否や代替サービスの有無による評価に応じ、予防保全、リスクベースメンテナンス、分散処理、ソフト化(配達・IT)、移転といった対策と、対象となる施設を例示した「土木インフラ種類別基準」、③公共施設・土木インフラの長寿命化、公的不動産、PFI/指定管理者、包括民間委託、スペースマネジメント、エネルギーマネジメント、利用料引き上げ、市民負担見直しといった「横断的基準」を設けることにより、インフラ老朽化問題に対する処方箋を示している。
- インフラ老朽化問題に対して、民間企業のノウハウを生かせる分野は多岐にわたり無限の可能性がある。また、事業の質を重視すれば、大手企業よりも地元企業が有利である。官のピンチは民のチャンスであることから、官の問題を民の知恵で解き、地元企業のビジネスにつなげてほしい。